



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 武蔵野興業株式会社

コード番号 9635 URL <http://www.musashino-k.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 義勝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 山崎 雄司

TEL 03-3352-1439

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	772	3.9	12	△84.0	26	△62.9	24	△29.8
25年3月期第2四半期	744	△11.1	77	△58.5	70	△61.8	35	△79.6

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 25百万円 (△28.1%) 25年3月期第2四半期 34百万円 (△80.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	2.38	—
25年3月期第2四半期	3.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	6,125	2,997	48.9	286.27
25年3月期	6,226	2,972	47.7	283.88

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 2,997百万円 25年3月期 2,972百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	0.0	55	△52.6	65	△38.7	55	△24.7	5.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	10,500,000 株	25年3月期	10,500,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	30,829 株	25年3月期	30,767 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	10,469,212 株	25年3月期2Q	10,469,552 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、円安の定着や「アベノミクス」への期待感などから、製造業を中心に景況回復の兆しが見えはじめ、消費マインドも徐々に改善に向かいつつありますが、個人消費においては、活性化にはいましばらくの時間がかかるものと思われます。このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、映画事業部門は一部上映作品が好稼働したものの、「シネマカリテ」の開業初期費用が依然重くセグメント損失となりました。不動産事業部門はテナントビルの状況に変化はなく営業成績は堅調に推移いたしました。自動車教習事業部門は教習所設備の老朽化に対応するため修繕費等が嵩み、前年同期に比べ、セグメント利益は減少となりました。その結果、全体として売上高は7億7千2百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は1千2百万円（前年同期比84.0%減）、経常利益は2千6百万円（前年同期比62.9%減）、四半期純利益は2千4百万円（前年同期比29.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

（「生産、受注及び販売の状況」については、当社は映画興行や不動産賃貸業を中心に業態を形成しており、受注・販売形式の営業活動は行っておりません。販売の状況については、下記に示したセグメント情報ごとの業績の状況をご参照ください。）

（映画事業部門）

「新宿武蔵野館」「シネマカリテ」それぞれの映画館において、ミニシアター向けの個性あるラインナップを取り揃え、好稼働した作品もありましたが、「シネマカリテ」の開業初期費用等営業コストが重く、部門全体の売上高は2億4千8百万円（前年同期比35.5%増）、セグメント損失は1千6百万円（前年同期は7百万円のセグメント利益）となりました。

（不動産事業部門）

賃貸部門におきましては、テナントビルの状況に大きな変化はなく、営業成績は堅調に推移いたしました。販売部門は市況を窺いながらも具体的な営業成績の計上には至らず、部門全体の売上高は2億6千2百万円（前年同期比2.3%減）、セグメント利益は1億6千1百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

（自動車教習事業部門）

学生の卒業・就職シーズンに係る繁忙期も過ぎ、例年、新規教習生の獲得が難しい時期であることに加え、教習所設備の老朽化に伴う修繕費等が嵩んだため、部門全体の売上高は1億7千9百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は1百万円（前年同期比94.1%減）となりました。

（商事事業部門）

住宅関連資材の売上および東京都目黒区において経営委託している飲食店の売上は、取り巻く経営環境に大きな変化はなく概ね期初の見込通り推移したものの、一部店舗の経営委託が終了したこともあり、部門全体の売上高は7千万円（前年同期比34.6%減）、セグメント利益は4百万円（前年同期比56.9%減）となりました。

（その他）

主としてマクミラン・アリスの著作権料収入や自販機手数料等ではありますが、全体として売上高は1千2百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は4百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

※ スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中であります。また、第1四半期連結会計期間より、従来の「映画興行事業」は「映画事業」に報告セグメント名称を変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、有利子負債の返済を主な理由とした流動性預金の減少があったことなどから、前連結会計年度末に比べ1億1百万円減の61億2千5百万円となりました。

負債合計は、有利子負債の返済を進めたことなどから、前連結会計年度末に比べ1億2千6百万円減の31億2千8百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ2千4百万円増の29億9千7百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第2四半期連結累計期間に、営業活動において4千8百万円の資金を得て、投資活動において2千1百万円、財務活動において1億1千1百万円の資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ、8千4百万円増加の10億2千6百万円（前年同期比42.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動によって得られた資金は、税金等調整前四半期純利益2千6百万円、減価償却費6千6百万円があった一方、貸倒引当金の減少額2千2百万円等があったことにより、4千8百万円（前年同期比48.2%減）となりました。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動によって使用した資金は、ゴルフ会員権の退会による収入2千2百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出3千5百万円、投資有価証券の取得による支出4百万円があり、2千1百万円（前年同期は8千7百万円の支出）となりました。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動によって使用した資金は、長期借入による収入1億3千万円があった一方、長期借入金の返済による支出2億3千3百万円、リース債務の返済による支出8百万円等があり、1億1千1百万円（前年同期は2億9百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年11月8日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」に掲載した数値を記載しております。

当第2四半期連結会計期間において、自動車教習事業に係る設備の修繕費等の営業費用の計上を主な理由とし、業績予想の修正に至りました。詳しくは上述の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,110,668	1,026,103
受取手形及び売掛金	46,556	47,807
たな卸資産	1,180	1,008
繰延税金資産	5,272	5,272
その他	54,951	61,398
貸倒引当金	△287	△253
流動資産合計	1,218,342	1,141,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	633,418	604,303
機械装置及び運搬具(純額)	5,270	8,314
工具、器具及び備品(純額)	31,287	33,197
土地	3,776,428	3,776,428
リース資産	84,099	76,230
有形固定資産合計	4,530,504	4,498,474
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
リース資産	2,853	1,902
その他	9,449	10,221
無形固定資産合計	79,562	79,383
投資その他の資産		
投資有価証券	298,760	304,430
長期貸付金	1,760	1,760
敷金及び保証金	66,924	66,924
その他	59,884	39,884
貸倒引当金	△28,777	△6,277
投資その他の資産合計	398,552	406,722
固定資産合計	5,008,619	4,984,580
資産合計	6,226,961	6,125,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,128	77,717
短期借入金	217,063	203,516
リース債務	17,640	17,640
未払法人税等	3,833	2,507
賞与引当金	11,577	11,831
その他	171,963	154,269
流動負債合計	500,206	467,482
固定負債		
長期借入金	675,383	585,824
リース債務	69,311	60,491
退職給付引当金	124,553	128,001
役員退職慰労引当金	18,648	18,648
長期預り敷金	602,639	604,139
再評価に係る繰延税金負債	1,259,617	1,259,617
その他	4,584	4,700
固定負債合計	2,754,737	2,661,422
負債合計	3,254,944	3,128,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	△300,526	△275,641
自己株式	△7,362	△7,373
株主資本合計	696,611	721,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	742	865
土地再評価差額金	2,274,663	2,274,663
その他の包括利益累計額合計	2,275,405	2,275,528
純資産合計	2,972,017	2,997,013
負債純資産合計	6,226,961	6,125,918

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	744,222	772,910
売上原価	352,892	408,163
売上総利益	391,330	364,747
販売費及び一般管理費	314,089	352,384
営業利益	77,240	12,362
営業外収益		
受取利息及び配当金	563	1,857
持分法による投資利益	1,170	1,123
貸倒引当金戻入額	—	22,500
その他	932	101
営業外収益合計	2,667	25,581
営業外費用		
支払利息	9,053	8,584
その他	527	3,260
営業外費用合計	9,581	11,845
経常利益	70,326	26,099
特別損失		
固定資産除却損	14,005	—
土壌浄化費用	20,226	—
特別損失合計	34,231	—
税金等調整前四半期純利益	36,095	26,099
法人税、住民税及び事業税	630	1,215
法人税等合計	630	1,215
少数株主損益調整前四半期純利益	35,465	24,884
四半期純利益	35,465	24,884

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	35,465	24,884
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△669	122
その他の包括利益合計	△669	122
四半期包括利益	34,795	25,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,795	25,007

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	36,095	26,099
減価償却費	32,932	66,835
固定資産除却損	14,005	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	236	△22,533
受取利息及び受取配当金	△563	△1,857
支払利息	9,053	8,584
持分法による投資損益(△は益)	△1,170	△1,123
売上債権の増減額(△は増加)	2,567	△1,251
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6	171
仕入債務の増減額(△は減少)	23,837	△410
その他	△11,846	△17,304
小計	105,140	57,210
利息及び配当金の受取額	563	1,857
利息の支払額	△9,027	△8,035
法人税等の支払額	△3,119	△2,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,556	48,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,962	△35,537
無形固定資産の取得による支出	—	△1,825
投資有価証券の取得による支出	—	△4,500
ゴルフ会員権の退会による収入	—	22,500
敷金の差入による支出	△41,404	—
その他	△573	△1,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,940	△21,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	130,000
長期借入金の返済による支出	△206,660	△233,106
リース債務の返済による支出	△3,152	△8,820
自己株式の取得による支出	△102	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,914	△111,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△204,299	△84,565
現金及び現金同等物の期首残高	926,614	1,110,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	722,314	1,026,103

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	183,259	268,800	172,751	107,205	732,017	12,205	744,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	35,208	—	—	35,208	—	35,208
計	183,259	304,008	172,751	107,205	767,225	12,205	779,430
セグメント利益	7,549	165,851	23,890	11,554	208,845	4,155	213,001

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	208,845
「その他」の区分の利益	4,155
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	△135,761
四半期連結損益計算書の営業利益	77,240

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	248,318	262,589	179,564	70,165	760,637	12,272	772,910
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	35,208	—	—	35,208	—	35,208
計	248,318	297,798	179,564	70,165	795,846	12,272	808,119
セグメント利益	△16,583	161,803	1,402	4,976	151,599	4,302	155,901

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	151,599
「その他」の区分の利益	4,302
セグメント間取引消去	49
全社費用(注)	△143,588
四半期連結損益計算書の営業利益	12,362

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の「映画興行事業」の報告セグメント名称を「映画事業」と名称変更しております。また、前第1四半期連結累計期間において報告セグメントとしておりました「スポーツ・レジャー事業」につきましては、第1四半期連結会計期間より、金額的重要性が乏しいため「その他」の区分に含めております。

(重要な後発事象)

有限会社河野商事による当社株券に対する公開買付けについて

当社は、平成25年11月12日開催の取締役会において、当社代表取締役社長である河野義勝がその議決権のすべてを所有する有限会社河野商事（以下「公開買付者」といいます。）による当社株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明することを決議いたしました。一方、本公開買付けにおける当社普通株式の買付け価格（1株当たり135円）の妥当性については意見を留保し、本公開買付けに応募するか否かについては、当社の株主の皆様のご判断に委ねる旨の意見を表明することを決議いたしました。

なお、当社は、東京証券取引所市場第二部に当社株式を上場しておりますが、公開買付者は、本公開買付けにおいて、買付けを行う当社株式の株数に上限を設定しているため、本公開買付け後も、当社は引き続き、当社株式の上場を維持する予定です。

本公開買付けは、平成25年9月30日現在において当社第2位株主である株式会社リサ・パートナーズの所有する当社普通株式1,526,625株（所有割合14.54%）の一部である1,000,000株（所有割合9.52%）を取得し、公開買付者及び公開買付者の特別関係者が所有する当社株券等に係る株券等所有割合の合計を50.82%とすることを目的として、その実施を決定しております。

詳しくは、本日公表の資料「有限会社河野商事による当社株券に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」をご参照ください。